三重県中国ビジネスサポートデスク現地レポート

平成 26 年４月 16 日

上海デスク（上海納克名南企業管理諮詢有限公司）

中国の大学生『就活』事情について

日本では就職活動の解禁とともに、リクルートスーツ姿の若者を街で見かける機会が多くなりますが、中国の学生の就職事情も気になります。

そこで今回は、中国大学生の「就活」事情について調べてみました。

○中国の「大学」とは

中国人の履歴書には、「出身学校名」と「学歴」を記載する欄があり、大学生の場合「学歴」は「本科」や「大専」に区分されます。「本科」は４年制大学、「大専」は３年制大学（日本の短期大学に相当）であり、初任給などその後の就職条件においても明確な差が存在します。同じ大学の中にも４年制コースと３年制コースが存在する場合もあり、日本と異なり学校名を聞いただけでは受験偏差値が高いのか判別できません。また入試レベルが低い学校ほど学費が高い傾向もあるようです。

○大学進学率の増加

「中国教育在線」のデータによれば、２００１年には１１４万人であった大学卒業生（本科・大専）の人数が、２０１３年には７００万人に増加し、今年２０１４年の卒業予定者は７２７万人となるそうです。これは、その間の中国の経済発展に伴い経済的に余裕のある家庭が増加し、就職後のより良い待遇・給与を期待し進学志望者が増加したことのほか、大学自身が収入増加のために系列の大学（学院）を新規設立し肥大化するなど、中国のかつての大学がエリート育成の場であったのに対し、現在の大学は大衆教育の場としての役割に変わってきています。

○「８０後（パーシーホウ）」と「９０後（ジュウシーホウ）」

中国の若者世代を描写する代名詞として「８０後」と「９０後」があります。「８０後」は１９８０年代生まれの世代を指し、日本でいう「新人類」のような、それ以前の世代とは異なる現代的な価値観を持った若者が登場したことの代名詞となりました。「９０後」は１９９０年代生まれの世代を指し、両親や祖父母の寵愛を受けて甘やかされて育った、日本の「ゆとり世代」に近いニュアンスがあります。今年卒業する学生の多くは「９０後」であり、一般的に就職条件の高望みや自己中心的な姿勢など、彼等の就職に対する考え方に現代中国社会の状況が表されているとも言えます。

〇自分達はどんな仕事がしたいのか悩んでいる

卒業後の進路は民間企業への就職のほか、大学院への進学、海外留学、公務員、起業などの選択肢がありますが、「２０１３年高等教育機関卒業予定者就職状況調査報告」によれば、５０．６５％の学生が職業経験の不足から自分自身がどのような職種に適しているのかが分からず、そのうち２４．０８％が自分の専攻分野からどんな仕事ができるのか理解が不足しており、更には１６．９６％に至ってはそもそも自分の専攻分野が好きではないと回答しています。

〇求職と求人のミスマッチ

日本の就活においても、学生は有名企業・安定志向が強く、中小企業は良い人材を獲得しづらい傾向にありますが、中国でも同様の傾向が見られます。中国では元来、労働集約型の輸出加工産業の発展により高い経済成長を維持していましたが、現在では人件費が増加し、製造業はかつてのような輸出競争力を失いつつあります。その理由の一つに、大学進学率の増加により高学歴者が増加し、工場ワーカー（その多くは地方からの出稼ぎ者）の確保が難しくなってきたことがあります。工場ではワーカー雇用のために給与を以前より高く提示し、その結果人件費コストが増加せざるを得ない現状です。また大学を卒業した学生にとっても、工場ワーカーの職種条件は自分の学歴とは見合わないので、当然就職する意思はありません。求人ポストと求職者の希望が合わず、大学生の就職難の一方で、製造現場は慢性的な人手不足が生じています。

〇就活時期とインターンシップ

中国の学校は秋（９月）入学、夏（６月）卒業ですが、就活は通常、４年生の１０月の国慶節を過ぎた頃から始まります。「人材市場」と呼ばれる場所での合同就職説明会や、ネット求人が一般的です。採用のピークは２回あり、１０月から春節（旧正月）迄の期間（秋採用）と、春節後の３月から卒業までの期間（春採用）に分かれますが、多くの大学では４年生はこの間授業はほぼ行われず、就活に専念します。そして採用内定を得ると、そのまま卒業までインターン（実習生）としてその企業で研修を行います。学校によっては、卒業の必須条件としてインターン研修を課している場合もあり、企業側（特に製造業）も安価な労働力として期待している側面もあります。

〇就職率と就職先地域

「２０１３年中国大学生就業報告」によれば、２０１２年に大学を卒業した人（大学院進学や留学した人を除く）の、以後半年以内の就職率は９０．９％とのことです。前年の同様な就職率は９０．２％であり、この数年は大きな変化はありません。

就職先地域について、「２０１３中国大学生就業プレッシャー調査報告」の調査では、１９．２％の大学生が直轄市（北京、天津、上海、重慶）での就職を希望し、４６．９％が

各省の省都や計画単列市（省と同等の重要な都市を指し、大連、青島、寧波、深セン等がこれに該当する）での就職を希望しています。６割以上の大学生が都会での就職を希望する傾向がありますが、やはりこれは都会の方が給与面での待遇が良いことや、就職ポストが多いことが影響しています。

　また近年は地元志向やＵターン志向も強く、特に実家（親元）に近い都会での就職希望者も増加しています。ほか、同調査では、西部地域（四川、西安など）や中部地域（河南、湖北など）から長江デルタ地域（上海、江蘇など）に向けて就職するトレンドがあると述べられており、都会の多彩な就職先や給与待遇が大学生を引き付けているものと考えられます。